



鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所

広島県広島市南区段原南1丁目3-5-2

氏名

イオンリテール株式会社
中四国カンパニー支社長
松本 信男

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	広島県広島市南区段原南1丁目3-5-2						
氏名 (名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 中四国カンパニー支社長 松本 信男						
主たる業種	56 各種商品小売業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和6) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和5) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	7,050.4 t	△ 42.8 %	
	実績に対する自己評価	令和5年度中四国カンパニーは、買電事業者を再生エネルギー100%の「サミットエナジー (株)」へ令和5年11月分より切替えを行いました。結果、温室効果ガス排出量は、大幅に目標をクリアして削減する事が出来ました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	イオン日吉津店	二酸化炭素換算延床面積	215.65 t-Co2/千㎡	205.95 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	130.40 t-Co2/千㎡	△ 39.5 %
	イオン鳥取北店	二酸化炭素換算延床面積	199.94 t-Co2/千㎡	190.94 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	127.28 t-Co2/千㎡	△ 36.3 %
	イオン鳥取店	二酸化炭素換算延床面積	275.38 t-Co2/千㎡	262.99 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	158.02 t-Co2/千㎡	△ 42.6 %
	イオン津ノ井店	二酸化炭素換算延床面積	250.24 t-Co2/千㎡	238.98 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	139.34 t-Co2/千㎡	△ 44.3 %
	イオン米子駅前店	二酸化炭素換算延床面積	397.34 t-Co2/千㎡	379.46 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	150.38 t-Co2/千㎡	△ 62.2 %
	実績に対する自己評価	コロナ終息して通常営業に戻る。電気使用量は、LED化推進、冷ケースの省エネタイプへの切替、店舗毎の、省エネ運用の定着化により電気使用量は、鳥取北を除く全店昨年度を大幅に削減出来る。令和5年11月より、再生可能エネルギー100%のサミットエナジーに切替更なる温室効果ガス削減効果が上がる。					
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	0 kWh	0 t	(売電量)	0 kWh	0 t
		(熱供給量)	0 GJ	0 t	(熱供給量)	0 GJ	0 t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	0	0 t	-	-	0 t
		-	-	0 t	-	-	0 t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	0	0 t	(購入量)	0 GJ	0 t
削減量等合計 (2)			0 t			t	
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	7,050.4 t	△ 42.8 %	
	目標年度 (計画)						
推進体制	弊社は、「ISO14001」を取得しております。温室効果ガスの継続的抑制に向けて環境負荷軽減を継続的に実施しております。推進体制は、支社長、事業部長、店長、人事総務課長中心に継続的に指導・チェックを実施しております。「ISO14001」の目標計画推進体制は、目標の途中経過・進捗状況を従業員で共有出来るように、目標プログラム管理表を作成して、従業員に見える化を実施。毎年度の進捗、四半期毎の反省・対策をPDCAサイクルで改善し目標管理出来るよう進めております。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	2024年度	100%再生可能エネルギーへ変更推進	2023年11月分より、現状の「中国電力 (株)」から「サミットエナジー (株)」の100%再生エネに変更する。温室効果ガス削減目標2030年度分先取り達成。				
	2025年度	省エネ投資推進	冷ケース・空調機器の省エネタイプへの切替推進				
	2026年度	省エネ投資推進	電気使用量の削減				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1、イオンは、国内外の植樹活動を1991年から実施しています。結果、2020年2月現在植樹合計本数121780本に達して、今後も活動を継続強化して、緑の多い店舗を地域のお客様と作ってゆき、緑のあるショッピングセンターづくりに取り組んでいきます。累計本数は、2022年2月現在累計1,241万本を植樹しました。今後も、「ふるさとの森づくり」を通じて推進して参ります。						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量を示します。
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。